

2005年度中間期連結業績（日本会計基準）のお知らせ

2005年度中間期（2005年4月1日から2005年9月30日まで）のソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の日本会計基準に基づく連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【業績ハイライト】

経常収益は、前年同期比17.5%増の3,627億円となりました。

生命保険事業では、主として運用損益の改善および個人保険を中心に保有契約高が堅調に伸長したことによる保険料収入の増加により、前年同期比16.3%増の3,323億円となりました。損害保険事業では、自動車保険などからの正味収入保険料が引続き増加したことにより、前年同期比21.7%増の225億円となりました。銀行事業では、預り資産や住宅ローンなどの順調な増加に伴う業容の拡大により、前年同期比80.0%増の82億円となりました。

経常利益は、前年同期比266.1%増の240億円となりました。

生命保険事業では、主に一般勘定の運用損益の増加により、前年同期比142.9%増の234億円の経常利益を計上しました。損害保険事業は、主に正味収入保険料の増加や事業費率の改善により、前年同期と比べ9億円改善し、経常損失が1億円に縮小しました。銀行事業では、主に、業容拡大に伴う経常収益や業務粗利益の増加により、前年同期から27億円改善し、7億円の経常利益を計上しました。

中間（当期）純利益は前年同期比403.2%増の138億円となりました。

2005年9月末時点の総資産は、2005年3月末比9.3%増、前年同期末比16.9%増の3兆5,877億円となりました。

なお、当社は、当上半期に、ソニー銀行株式会社の発行済み株式総数の約3.2%に相当する15,000株の普通株式をJPモルガンのグループ子会社であるLabMorgan Investment Corporationから買い取りました。これにより、ソニー銀行への出資比率は当初の84.2%から87.4%に増加しました。

【事業別セグメント情報】

経常収益

(単位：百万円)

	2004年度中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度中間期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	285,766	332,338	+16.3
損害保険事業	18,550	22,568	+21.7
銀行事業	4,586	8,254	+80.0
小計	308,903	363,161	+17.6
全社または消去	△ 234	△ 413	—
連結	308,668	362,747	+17.5

経常利益

(単位：百万円)

	2004年度中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度中間期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	9,636	23,403	+142.9
損害保険事業	△ 1,120	△ 132	—
銀行事業	△ 1,982	764	—
小計	6,533	24,035	+267.9
全社または消去	39	27	—
連結	6,572	24,063	+266.1

(注) 銀行事業セグメントには、当上半期のソニー銀行株式の追加取得および前年同期のソニー銀行の増資引き受けに伴い発生した連結調整勘定の一括償却が含まれています。

なお、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の決算資料については各社ホームページをご参照ください。

(報道関係からのお問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報窓口

電話 (03) 5785-1074

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

2006年3月期
会社名

中間連結決算の概況

2005年11月29日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

(URL <http://www.sonyfh.co.jp/>)

代表者
問い合わせ先責任者

代表取締役社長 氏名 徳中 暉久

総合管理部長 氏名 清宮 裕晶

TEL(03)5785-1075

2005年9月中間期の連結業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切り捨て)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	362,747	(+17.5)	24,063	(+266.1)	13,885	(+403.2)
2004年9月中間期	308,668	(-)	6,572	(-)	2,759	(-)
2005年3月期	653,259	(-)	12,269	(-)	6,375	(-)

	1株当り中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	6,612 24	- -
2004年9月中間期	1,343 90	- -
2005年3月期	3,069 93	- -

(注)

当社は2004年4月1日設立であるため、2004年9月中間期及び2005年3月期に係る対前年同期増減率は記載しておりません。

(注) ①期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 2,100,000株 2004年9月中間期 2,053,552株 2005年3月期 2,076,712株
②会計処理の方法の変更 -

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
2005年9月中間期	3,587,704	221,392	6.2	105,425 22	12.11
2004年9月中間期	3,069,563	167,461	5.5	79,743 40	12.75
2005年3月期	3,282,269	182,817	5.6	87,056 14	12.17

(注) ①期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 2,100,000株 2004年9月中間期 2,100,000株 2005年3月期 2,100,000株
②連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)」に基づき、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	249,095	△ 318,361	-	184,774
2004年9月中間期	236,331	△ 347,126	3,515	155,234
2005年3月期	274,150	△ 286,192	3,500	253,969

連結貸借対照表 [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目		2004年9月30日 現 在	2005年3月31日 現 在	2005年9月30日 現 在	
資 産 の 部	現金及び預貯金（又は現金預け金）	44,676	75,811	90,716	
	コールローン及び買入手形	140,857	303,796	126,505	
	買入金銭債権	9,316	1,998	2,000	
	金銭の信託	464,041	515,229	583,400	
	有価証券	2,147,533	2,058,456	2,385,039	
	貸付金（又は貸出金）	149,944	206,305	254,020	
	不動産及び動産	51,266	51,668	63,673	
	代理店貸	3	5	4	
	再保険貸	366	252	263	
	外国為替	6,775	4,659	10,923	
	その他資産	53,496	62,562	69,515	
	繰延税金資産	1,466	1,710	1,850	
貸倒引当金	△ 181	△ 187	△ 209		
資産の部合計		3,069,563	3,282,269	3,587,704	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	支払備金	25,117	25,363	28,507	
	責任準備金	2,250,692	2,418,194	2,566,029	
	契約者配当準備金	830	735	927	
	代理店借	952	1,155	1,019	
	再保険借	386	781	553	
	借入金	15	—	—	
	預金	451,230	546,717	591,540	
	コールマネー及び売渡手形	100,208	24,600	56,100	
	外国為替	4	13	2	
	その他負債	37,811	45,543	71,055	
	賞与引当金	1,366	1,495	1,555	
	退職給付引当金	9,584	10,492	10,962	
	役員退職慰労引当金	61	77	108	
	価格変動準備金	13,218	12,672	14,592	
	繰延税金負債	4,987	6,029	18,795	
	負債の部合計		2,896,468	3,093,875	3,361,750
	少数株主持分		5,633	5,576	4,561
資本の部					
資本金		5,500	5,500	5,500	
資本剰余金		180,877	180,877	180,877	
利益剰余金		△ 62,848	△ 59,232	△ 45,346	
土地再評価差額金		△ 768	△ 768	△ 768	
株式等評価差額金		44,974	56,817	81,345	
為替換算調整勘定		△ 273	△ 374	△ 213	
資本の部合計		167,461	182,817	221,392	
負債・少数株主持分及び資本の部合計		3,069,563	3,282,269	3,587,704	

連結損益計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目		2004年度中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度中間期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
経常収益		308,668	362,747	653,259
生保事業	保険料等収入	264,255	282,424	551,447
	資産運用収益	20,485	47,972	50,254
	その他経常収益	794	1,577	2,072
損保事業	保険引受収益	18,414	22,382	37,862
	資産運用収益	124	161	275
	その他経常収益	6	14	10
銀行事業	資金運用収益	2,777	4,335	6,563
	役員取引等収益	359	647	799
	その他業務収益	1,440	3,225	3,946
	その他経常収益	9	6	25
経常費用		302,095	338,684	640,990
生保事業	保険金等支払金	93,533	116,907	194,141
	責任準備金等繰入額	135,082	145,932	299,508
	資産運用費用	4,227	1,803	5,115
	事業費用	39,111	40,063	79,682
損保事業	その他経常費用	4,115	4,149	8,603
	保険引受費用	13,856	16,406	28,546
	資産運用費用	4	6	21
	営業費及び一般管理費	5,674	6,093	12,097
銀行事業	その他経常費用	0	14	0
	資金調達費用	1,121	2,154	2,855
	役員取引等費用	265	437	479
	その他業務費用	1,302	865	2,452
	営業経費用	3,301	3,394	6,902
その他経常費用	497	455	582	
経常利益	6,572	24,063	12,269	
特別利益	—	1	0	
特別損失	1,000	1,961	516	
契約者配当準備金繰入額	305	350	519	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,266	21,752	11,233	
法人税、住民税及び事業税	5,341	8,926	13,570	
法人税等調整額	△ 2,572	△ 1,236	△ 8,428	
少数株主損失・利益(△)	262	△ 176	284	
中間(当期)純利益	2,759	13,885	6,375	

連結キャッシュ・フロー計算書[監査対象外]

(単位：百万円)

科 目	2004年度中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2005年度中間期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,266	21,752	11,233
減価償却費	1,602	1,723	3,339
保険契約準備金の増加額	140,026	151,326	307,989
利息及び配当金等収入	△ 15,151	△ 16,524	△ 32,593
支払利息	1,252	2,156	2,988
貸出金の純増(△)減	△ 11,260	△ 45,752	△ 63,361
預金の純増減(△)	72,667	45,055	168,060
コールローン等の純増(△)減	8,609	93,190	△ 86,729
コールマネー等の純増減(△)	35,208	31,500	△ 40,400
その他	△ 10,049	△ 39,730	△ 20,051
小 計	228,170	244,698	250,474
利息及び配当金等の受取額	22,918	19,722	41,612
利息の支払額	△ 944	△ 2,177	△ 2,413
契約者配当金の支払額	△ 259	△ 159	△ 568
法人税等の支払額	△ 13,552	△ 12,987	△ 14,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,331	249,095	274,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 47,417	△ 59,264	△ 94,487
有価証券の取得による支出	△ 682,583	△ 625,959	△ 1,083,349
有価証券の売却・償還による収入	391,398	384,042	906,646
貸付による支出	△ 14,372	△ 19,053	△ 37,146
貸付金の回収による収入	11,040	16,854	28,653
その他	△ 262	△ 350	△ 1,151
II①小計	△ 342,195	△ 303,731	△ 280,835
(I + II①)	(△ 105,863)	(△ 54,636)	(△ 6,684)
不動産及び動産の取得による支出	△ 4,932	△ 13,059	△ 5,358
不動産及び動産の売却による収入	1	—	1
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 1,571	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,126	△ 318,361	△ 286,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入による収入	15	—	15
借入金の返済による支出	—	—	△ 15
株式の発行による収入	10,000	—	10,000
配当金の支払額	△ 6,500	—	△ 6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,515	—	3,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	71	△ 2
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 107,279	△ 69,194	△ 8,544
VI 現金及び現金同等物期首残高	262,513	253,969	262,513
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	155,234	184,774	253,969

(注) 1. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金(又は現金預け金)	44,676百万円	90,716百万円	75,811百万円
国内の生命保険子会社のコールローン	108,500百万円	92,000百万円	176,100百万円
損害保険子会社の有価証券	32,559百万円	37,172百万円	32,932百万円
損害保険子会社の現金同等物以外の有価証券	△ 30,501百万円	△ 35,114百万円	△ 30,874百万円
現金及び現金同等物	155,234百万円	184,774百万円	253,969百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
3. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名 ソニー生命保険株式会社
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に一括して償却しております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては当中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

当社及び国内の生命保険子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条の規定に基づく引当金であります。

(10) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間決算日の為替相場により円換算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(13) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。